

# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	58,474	△5.1	1,888	△16.8	2,150	△11.1	1,200	△11.2
23年3月期第3四半期	61,622	1.2	2,271	156.7	2,418	118.2	1,351	118.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,200百万円 (17.3%) 23年3月期第3四半期 1,022百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	23.60	23.60
23年3月期第3四半期	27.61	27.25

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	38,078	16,474	42.1
23年3月期	36,973	15,344	40.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 16,014百万円 23年3月期 14,988百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	305.00	305.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.91	2.91

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成23年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成24年3月期の期末配当金は当該株式分割後で記載しております。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,525	△1.4	2,372	△14.9	2,685	△12.6	1,480	△1.5	29.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	50,862,300 株	23年3月期	50,812,300 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	10,034 株	23年3月期	10,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	50,848,835 株	23年3月期3Q	48,939,372 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、企業収益の減少に伴う厳しい雇用情勢の中、個人消費がおおむね横ばいになるなど、厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、ユーロ圏景気の回復がみられた一方、ギリシア問題に端を発した金融不安が高まっており、失業率も依然として高水準にあります。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で増加しましたが、減速傾向にあります。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、地上波デジタル放送への移行に伴う特需もあり、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比5.6%増となりましたが、出荷金額は同7.2%減となり、平均販売価格の低下により市場規模は前年同四半期比で縮小しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

その結果、東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に小売店舗の売上高が低迷したことに加え、タイにおける大規模な洪水被害に伴うHDDの深刻な供給不足が年末商戦に影響を及ぼしたこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は58,474百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。また、利益面におきましては、引き続き主力のパソコン販売が好調に推移したほか、円高ドル安が仕入コスト低減に寄与したこと等により売上総利益率が向上したものの、売上高の減少等により、営業利益は1,888百万円（同16.8%減）、経常利益は2,150百万円（同11.1%減）、四半期純利益は1,200百万円（同11.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (1) パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、積極的な広告宣伝・販売促進施策が功を奏したこと、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったこと等により、売上高は前年同四半期比で増加しましたが、HDDの仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できなかったこと等により、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、円高ユーロ安が進行したものの、出荷台数が前年同四半期実績を上回るとともに、売上総利益率が向上したことにより、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWTOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、東日本大震災後の外出手控えやHDDの深刻な供給不足の影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に販売が低迷し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、同様にパーツ販売市場の低迷により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

これらの結果、当事業における売上高は56,937百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は1,765百万円（同15.9%減）となりました。

#### (2) メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書の売上拡大にも努めましたが、マイクロソフト社の新しいオフィス統合ソフトの発売が開始された前年同四半期と比べて、売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、当事業における売上高は1,538百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は93百万円（同10.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は38,078百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,104百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、たな卸資産や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は21,603百万円となり、前連結会計年度末と比べて24百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、借入金が増減したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,474百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,129百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金や少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月1日に公表しました予想数値を修正しておりますので、平成24年1月31日付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、新製品及び新サービスの開発と、効果的な広告宣伝・販売促進施策の展開により、新たな顧客層を開拓することで売上高の増加に努め、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	2,761円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,724円93銭

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,171,216	10,934,702
受取手形及び売掛金	7,665,903	8,934,067
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,702,294	8,488,393
仕掛品	100,414	86,613
原材料及び貯蔵品	1,727,228	2,223,102
その他	1,280,280	1,571,950
貸倒引当金	△44,553	△38,633
流動資産合計	31,612,370	32,209,782
固定資産		
有形固定資産	2,206,620	2,844,604
無形固定資産		
のれん	1,253,809	1,188,950
その他	463,194	453,901
無形固定資産合計	1,717,004	1,642,852
投資その他の資産		
その他	1,651,364	1,414,018
貸倒引当金	△213,986	△33,238
投資その他の資産合計	1,437,378	1,380,779
固定資産合計	5,361,003	5,868,236
資産合計	36,973,373	38,078,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,528,596	6,629,013
短期借入金	8,149,975	6,859,048
未払法人税等	720,362	372,961
引当金	800,742	665,633
その他	1,841,283	1,908,413
流動負債合計	17,040,961	16,435,071
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,070,825	3,577,965
退職給付引当金	512,052	560,069
その他の引当金	118,960	108,100
その他	385,865	422,715
固定負債合計	4,587,703	5,168,850
負債合計	21,628,664	21,603,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,432	3,849,104
資本剰余金	8,333,836	8,335,508
利益剰余金	3,627,260	4,672,461
自己株式	△5,930	△5,934
株主資本合計	15,802,598	16,851,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△796	△12,477
繰延ヘッジ損益	△43,387	△25
為替換算調整勘定	△769,484	△824,062
その他の包括利益累計額合計	△813,667	△836,566
新株予約権	69	—
少数株主持分	355,709	459,523
純資産合計	15,344,709	16,474,097
負債純資産合計	36,973,373	38,078,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	61,622,951	58,474,774
売上原価	50,249,865	47,347,642
売上総利益	11,373,085	11,127,132
販売費及び一般管理費	9,101,803	9,238,202
営業利益	2,271,282	1,888,930
営業外収益		
受取利息	48,998	36,984
受取配当金	—	75
為替差益	12,964	40,242
負ののれん償却額	13,814	13,814
受取手数料	84,034	177,377
受取賃貸料	59,867	89,090
その他	75,926	32,857
営業外収益合計	295,606	390,441
営業外費用		
支払利息	85,924	68,441
賃貸収入原価	22,822	32,063
その他	39,264	28,043
営業外費用合計	148,011	128,548
経常利益	2,418,876	2,150,822
特別利益		
固定資産売却益	630	1,144
貸倒引当金戻入額	4,763	—
投資有価証券売却益	10,500	—
過年度関税戻入益	197,887	—
子会社株式売却益	—	62,809
負ののれん発生益	—	4,422
受取保険金	—	17,186
その他	350	—
特別利益合計	214,130	85,563
特別損失		
固定資産売却損	—	156
固定資産除却損	8,128	45,219
減損損失	28,815	28,236
投資有価証券評価損	101,090	—
製品補償損失引当金繰入額	65,910	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	—
和解金	—	54,340
その他	66,671	85,776
特別損失合計	349,567	213,728
税金等調整前四半期純利益	2,283,439	2,022,657
法人税、住民税及び事業税	569,401	694,495
法人税等調整額	336,588	105,199
法人税等合計	905,990	799,695
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377,449	1,222,962
少数株主利益	26,138	22,813
四半期純利益	1,351,311	1,200,148

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377,449	1,222,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,311	△11,681
繰延ヘッジ損益	5,573	43,361
為替換算調整勘定	△367,647	△54,577
その他の包括利益合計	△354,762	△22,898
四半期包括利益	1,022,687	1,200,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,657	1,177,250
少数株主に係る四半期包括利益	26,029	22,813

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,063,070	1,559,880	61,622,951	—	61,622,951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,080	—	1,080	△1,080	—
計	60,064,151	1,559,880	61,624,032	△1,080	61,622,951
セグメント利益	2,099,028	103,516	2,202,544	68,737	2,271,282

(注) 1. セグメント利益の調整額68,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,810千円、セグメント間取引消去408,516千円、その他の調整額32千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,936,069	1,538,705	58,474,774	—	58,474,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,088	—	1,088	△1,088	—
計	56,937,157	1,538,705	58,475,863	△1,088	58,474,774
セグメント利益	1,765,414	93,189	1,858,604	30,325	1,888,930

(注) 1. セグメント利益の調整額30,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△320,108千円、セグメント間取引消去350,424千円、その他の調整額10千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。